

AMCWA会報



NPO法人 アジア母子福祉協会

東京都品川区西五反田2丁目15番7号

ジブラルタ生命五反田ビル3F-ITL

mail: tokyo@amcwa.org tel/fax: 03-6424-5681

ミャンマー情勢は改善に向かうのか

アジア母子福祉協会理事長 山口洋一

ミャンマーの混沌とした情勢は一向に収束の兆しが見えてこない。7月下旬には、国軍側が国内外の反対を押し切り、民主派4人の死刑を執行した。

国軍の統制下にある裁判所は9月2日、アウンサンスーチー女史に選挙違反の罪で禁固3年の判決を言い渡した。これまでに下された判決と合わせ、禁固刑は計20年に達した。国軍はスーチー女史の拘束を長引かせ、政治生命を奪う狙いがあると見られる。

このような厳しい状況の中で、精彩を放っているのはわが国の駐ミャンマー丸山大使の活躍である。ビルマ語を自国語同様、完璧に身につけている点では、ヤンゴンの外交団でも彼の右に出る者はいない。この能力を発揮して大いに活躍しているのである。

日本の対ミャンマー外交政策は、軍政側とも、反政府側ともパイプを保ち、双方に働きかけて両者の歩み寄りを促すことを基本にしている。これに対し、欧米諸国は軍事政権イコール悪玉と決

めつけ、反政府勢力を支持する態度をとっている。これはこの国では妥当性を欠いており、ミャンマーが多民族国家で、多くの少数民族反政府武装勢力が展開し内戦が荒れ狂っている状況への配慮が欠落している。

従って日本の政策こそ、この国に対しては正しいと言える。丸山大使はまさにこの政策を忠実に実行に移し、成果を上げている。軍政側に対しては、「アウンサンスーチー女史の拘束を解けば、国際社会におけるミャンマーのイメージは格段に良くなりますよ」といった耳の痛い申し入れも積極的に行っている。

私がかつてミャンマー大使だった当時、現丸山大使は部下だったので、良く知っているが、同人はミャンマー人に多くの知人がおり、大変良好な間柄を保っていた。まさにこの強みを現在十二分に発揮しているのである。丸山大使の活躍が成果をもたらし、ミャンマー情勢の改善に結びつくよう、願ってやまない。



ヤンゴンだより

アジア母子福祉協会理事 岩崎亨

幼稚園

2008年より本格的な幼児教育機関として、私が理事長、家内が校長を務めるカエインターナショナルスクールの運営をヤンゴンではじめました。

生徒数も一時期は150名に達しましたが、2020年の新型コロナ感染拡大による外国人ご家族の国外退避などもあり、在籍生徒数は幼稚園部、小学部、中学部を合わせて現在24名と厳しい状況です。21年8月までヤンゴンでは高級住宅地のインヤロード地区に150名を十分収容できる施設を構えていましたが、コロナ禍と2021年2月の政情異変の結果、生徒の安全確保を最優先に、小規模施設に移転しました。ミャンマー在留27年目の私でも、展望が見通せません。日々苦闘し、在籍生に最低限の教育を行っています。

日常生活 日常生活及び経済活動は、厳しい状況です。特に、政情不安以降は、政府も

機能不全、銀行も停止状況でした。数か月前から、軍政府が銀行業務の強制的な開始や、預金引き出し特別措置を開始し、表面的には落ち着いているかに見えますが、水面下では、正常な機能が回復しているとは言い難い状況です。

日用品の確保は、私達外国人にとっては、シティーマートのような大手スーパーで可能ですが、外国人にとっても現金確保は難しく、外貨保有も厳しく監視されています。幸いミャンマー市中銀行のカードでの支払いが銀行預金残高の範囲ででき助かっています。

この方法を利用できない外国人は、現金以外ではクレジットカード決済のみとなり、海外銀行発行のクレジットカードを保有していないと、買い物できず、苦しい日常生活を強いられます。(以下、付録P1に続く)



マダガスカル
PJ2022始動!!
ご支援ください
詳しくは裏面を

マダガスカルプロジェクト2022始動

アジア母子福祉協会 会員 濱口光

今年もマダガスカルプロジェクトが本格的に始まりました。今年は日本マダガスカル協会との共同事業として進めます。今年の狙いと体制についてご紹介します。

在来樹によるマダガスカルの自然回復への取り組みは一昨年亡くなられた石原さんが特に2014年以降、毎年、各地を訪ねて行ってきました。

一昨年、昨年は新型コロナによる渡航制限もあり、マダガスカルで共に環境保全に取り組んできたNGO代表、アジャさんに依頼し「リモート方式」でアンバトランピ児童園敷地内に年約1000本の苗木植樹を行ってきました。

今年は一度立ち止まり、成果と今後の可能性をAMCWA自身の目で確認すべきだと考えました。アジャ氏からは作業経過が逐次、写真も交えて報告され、苗木、肥料や作業等の費用明細も提出されますが、どこでどれだけ面積に植樹したかは報告を待つだけでは正確につかめません。エリアによる活着率の違いと要因、児童園の監督当局の許可との関係もAMCWA自身の目で確認することが必要です。

児童園の敷地は10haを超えますが、植樹エリアは許可で定められており、ほぼ使い切った可能性があります。とすると敷地内での新たな許可か、外での適地確保が必要です。

植樹作業にはアジャさん指揮の作業者だけでなく児童園の子供たちも参加します。そのなかで植樹に興味をもち、それで生活していくような子供たちの出現も期待しています。敷地内では、野菜づくりや淡水魚養殖にも取り組んでおり、これらで生計を立てる可能性もでてくるでしょう。

なお、AMCWAの植樹は苗木の活着率が高く、マダガスカルでの通常1割に対し6-7割あります。これは石原さん指導による丁寧な植樹方法によるもので、ここ2年の成果からアジャさんがAMCWA式植樹を身につけていることが分かります。ただし植樹後の手入れは今後の課題で枯れた苗木の植え替えも今年度の大事な仕事です。

上記により来年以降のための条件を確認し、日系企業従業員や海外青年協力隊OVなど、現地でAMCWAとともに事業を進めていく担い手の確保も図りたいと考えています。

日本からは私自身が訪問できればよいのですが、現在は勤務の関係で自由が利きません。幸い、一般会員で日本マダガスカル協会事務局の原田新二さん(大豊建設(株)所属)が8月にマダガスカルに赴任されることが分かり、現地責任者をお願いすることになりました。お陰で渡航費・滞在費が節約できますが、それでも現地確認、手入れ、植替え等の費用が約40万円と想定され、弊会の財源だけではとても足りません。改めて皆様のご支援をお願いいたします。1ページのAMCWAアドレスか事務局03-3936-3531(柳澤)までお電話を。

ミャンマー 梁井新一奨学金、農機支援

アジア母子福祉協会常務理事 柳澤信一郎

ネピドーの児童養護施設、サマタン園の大学生への梁井新一奨学金を再開しました。奨学金は2018年スタートしましたが2021年は大学休校継続と送金資金の銀行引落への懸念から見送りました。

今年5月、大学再開とのことで法人会員、太陽生命(株)様のヤンゴン事務所にもお願いし奨学金創設でもお世話になったMMCWA元理事長ターゼンヌエ氏と連絡をとり、6月下旬に同氏、サマタン園事務責任者と柴田さんの通訳を介してZoom会議を持ちました。

その結果、工学・医学系ではコンピュータ関係の1名が就職し、医学、経営管理各1名入学で計5名、20年11月に対象拡大した看護、農業系9名中、2名は帰郷、5月から教育系2名入学で計9名と判明し、後日4人の新入生とZoom面談し支給開始を判定しました。

以上は想定内ですが、今年暮れの新入生が27名、

内医学、工学系は10人見込と判明しました。背景には、高卒試験成績と大学・学部との関係が少し緩くなったことがあるようです。

試算してみると、全員に支給開始したら通学期間の短い月4万Ks支給の17名の学生には卒業まで支給できるものの、肝心の10名は4年～7年の途中で財源枯渇することが判明しました。理事懇談会で議論し「支給を始めたら確実に卒業まで」の考え方で、支給開始を上記10名にしぼることにしました。

梁井新一奨学金は日本で資金管理し、年2回送金していますが、今回は別財源の農機購入資金も同時に送金しました。

20万円程度の農業機械を打診していたところ約50万円の中古手押し耕運機がありサマタン園も自己資金も出すとのことで約半分を送金しました。写真は購入予定時の農機です。活躍する姿を早く見たいものです。



手押し
耕運機

★総会開催★ 5月21日土曜日午後2時より、日比谷の日本倶楽部にて3年ぶり対面で総会を開催。活動報告、決算、会計監査及び活動計画、予算と役員が承認されました。オブザーバー参加もえて真摯な意見交換が行われました。※FACEBOOKもご覧ください。令和4-5年度役員は山口洋一理事長、山根隆治副理事長、小池匠、岡村大作、森恭弘、大崎直美、村木利雄、柳澤信一郎各常務理事、岩崎亨、富田裕行、西形公一各理事、寺井融、長野俊郎各監事です。

日常生活(続き)

この状況は早期には改善されないでしょう。街は一見平穏そうですが、地方での少数民族と国軍の戦闘は、引き続き多発しており、ヤンゴンやマンダレー市内では、爆弾事件や不当逮捕が横行しています。いつ、どこで、事件に巻き込まれるかもわからない状況で、私達も必要以外の外出は極力避けています。

最近では、燃料、食用油、医薬品の輸入が大幅に滞り、物価が高騰し市民生活にも大きな打撃を与えています。コロナ再拡大も予想されるのか、町の薬局では従来自由に購入できた薬が数量制限される事態が起こり始めています。外貨の現地通貨への強制両替という、禁じ手まで使われているほか、貧困層に大きな打撃を与え、日々の生活さえできない国民が増えているのが現状です。

学校再開

政府系の学校は、順次再開を進めているようですが、教育省の対応も万全とは言えず、教育の質の低下は明らかという意見を耳にします。コロナ禍と政情不安で、学校閉鎖が長期に及び、進級に対しても批判が多く、とにかく学校を再開しなければという場当たりの対応が目立っているようです。教員も従来通りの人員を確保できず、無資格者をかき集めているという噂も聞きます。

私の学校では、このような状況下でも、しっかりした教育の提供を目指して、日々努力を続けています。コロナ禍が始まって以降も、中学卒業生 3 名を無事、日本の高校 (ICU 付属高校、柳川高校) に送り出すことが出来ました。多文化教育を、多言語 (ミャンマー語、英語、日本語) 教育で推進している我々の教育の成果と自負しています。

商業定期便の運行再開

2020 年以降のコロナ禍により自由な海外往来は完全に規制され、私達もミャンマーから外に出られませんでした。やっと最近、コロナ感染が下降傾向になったこともあり、2022 年 6 月には商業便の運航が緩和され、現在は、バンコク、マレーシア、シンガポール間の商業便の運航が再開されています。

残念ながら、未だに航空運賃は高額で、ミャンマーと日本の運賃も、かつては往復 600-700 ドルでしたが、最低でも片道 1000 ドルを超える状況が続いています。

規制が緩和され、商業定期便の運航が活発になることを願うばかりです。

ミャンマーへの入国の条件も緩和され、ワクチン二回接種の証明があれば、PCR 入国前検査による陰性証明も不要となり、強制隔離制度も廃止されるなど、入国しやすい状況になって来ています。

ただし、国外のコロナ感染の再拡大の影響により、対策が強化されるか否かが不透明な状況となっています。ミャンマーに思いを寄せる日本人も多くおられますので、一日も早く、平穏な日々が戻ることを願うばかりです。

★ホームページ(HP)更新中★

弊会 HP は 2020 年の全面改訂後、情報更新できていず、ご迷惑をおかけしました。このたび、情報を更新していく体制ができました。現在順次、改訂中です。いちど弊会ホームページをご覧ください。

なお、FACEBOOK への総会や各種イベント、会報の掲載、及びメールによる AMCWA ニュース発信も引き続き行っていますので、あわせてご覧ください。

■AMCWA会報 45号付録書評

中西嘉宏著『ミャンマー現代史』

岩波新書（860円＋税）

評者・寺井融（アジア母子福祉協会監事）

著者はアジア経済研究所研究員を経て、現在は京大准教授。前著『ロヒンギャ危機』（中公新書）で注目された人。「軍は何をどうしたいのか。スーチーはなぜクーデターを防げなかったのか。民主化勢力に勝機はあるのか。国際社会は事態をなぜ収束できないのか」などを真正面から問うた書。

「ミャンマーをどう考えるか」（序章）から、「忘れられた紛争国となるのか」（終章）まで8章構成。参考文献一覧や現代史年表も付いていて、勉強になる。

1948年の独立以降、「ミャンマーの指導者は7人しかいない」。ネーウィン将軍が26年間、タンシュエ将軍が19年間、最高指導者の地位にあった（日本は戦後30人）。

建国当初から少数民族による武装蜂起や共産党軍の跳梁に悩まされ、「ミャンマーという国は根本的に不安定である。ここがすべての出発点」である。「言語や文化、宗教の違う多くの民族によって分断されて」いて、8系135の民族がいる。多数派の仏教徒のほか、イスラム教、キリスト教、ヒンズー教などの影響もある。華僑や印僑が経済の実権を握り、治安も悪化していった。

「脆弱な国家と、分断された社会、さらに大国の介入を受けやすい国際環境、1962年に起きたクーデターとその後の国家の再編は、軍が執刀する外科手術のようなもの」と、本書では「動機」に理解を示している。

しかし、執刀医の軍は名医ではなくて藪

医者。経済は停滞し、1988年8月8日の「8888騒乱」となる。抗議デモが全国各地で展開され、「約3000人が犠牲に」。それでNLD（国民民主連盟）が誕生し、スーチー女史が参画する。本書では「突出した演説力、恵まれた容姿、独立の英雄を父に持つという家族的背景、そして、危険を厭わない積極的な地方遊説」と高く評価している。

評者は違う。「主義者」としての彼女に魅力を感じるものの、「政治家」としての力量については疑問符がつく。今回も何度か軍側と妥協の余地はあった。それを断乎拒否。国軍クーデターを招く（2021年2月）。

実は、ミャンマーは「2011年からほとんど別の国になっていた」。軍出身のテインセイン大統領が政治・言論の幅広い自由化、労働組合結成などを推奨。外部スタッフの意見もよく聞き、矢継ぎ早に二重為替の廃止ほかの経済改革を断行した。外国からの投資も入り、経済成長も始まる。少数民族武装組織との対話も進展して行った。

ところが、2016年以降のスーチー政権では「民主化を進める意思はあっても、バランス感覚に欠けていた」。成果は鈍りがち。

クーデターはミンアウンフラン将軍の「野心」、軍の「権益」保全、「国家観」の違いで起こったと分析。クーデターを起こしても反撥は長続きしないと軍は考える一方、反軍側は国際社会からの支援が強くなり、制裁も掛けられると思う。お互い見込み違いがあったようだ。88年と状況は異なり、中産階級も育ちつつあったのだが……。

まず2008年憲法に基づく軍と在野勢力との対話・協調が肝要。それができるか。

テインセイン時代みたいな両者共存の自由社会になってほしいと感じた書である。